

本県の担い手対策の現状と取組について

業務主要指標 (高知労働局 職業安定部)

平成21年 7月分

●有効求人倍率 完全失業率

年度	有効求人倍率(高知県)	有効求人倍率(全国)	完全失業率(高知県)	完全失業率(全国)
15年度	0.44	0.69	5.1	5.1
16年度	0.45	0.86	4.6	4.6
17年度	0.49	0.98	4.3	4.3
18年度	0.48	1.06	4.1	4.1
19年度	0.50	1.02	3.8	3.8
20年度	0.46	0.77	4.1	4.1
20年 6月	0.50	0.90	4.1	4.1
7月	0.49	0.88	4.0	4.0
8月	0.48	0.85	4.1	4.1
9月	0.47	0.83	4.0	4.0
10月	0.45	0.80	3.8	3.8
11月	0.45	0.76	4.0	4.0
12月	0.44	0.73	4.3	4.3
21年 1月	0.43	0.67	4.1	4.1
2月	0.40	0.59	4.4	4.4
3月	0.39	0.52	4.8	4.8
4月	0.40	0.46	5.0	5.0
5月	0.37	0.44	5.2	5.2
6月	0.38	0.43	5.4	5.4
7月	0.39	0.42	5.7	5.7

●職業紹介状況

年度	新規求職者数	有効求職者数	前年(同月)比	前年(同月)比	前年(同月)比	パート		有効求人人数	前年(同月)比	就職件数	前年(同月)比
						求職者数	求人数				
15年度	54,887	232,836	0.7	3.7	13,194	8.2	102,078	3.2	13,324	8.6	
16年度	55,366	225,309	-3.2	-0.7	13,557	2.8	101,775	-0.3	13,583	1.6	
17年度	54,473	220,076	-2.3	-0.2	16,444	21.3	108,392	6.5	14,781	9.2	
18年度	55,025	220,498	0.2	-3.6	15,957	-3.0	106,010	-2.2	14,917	0.9	
19年度	52,592	214,333	-2.8	0.8	16,012	0.3	107,654	1.6	14,499	-2.8	
20年度	52,933	210,459	-1.8	-9.9	14,804	-7.5	96,545	-10.3	14,082	-2.9	
20年 6月	4,097	17,934	-9.6	-13.9	1,157	-5.6	8,073	-4.4	1,142	-6.3	
7月	4,522	18,089	-8.4	-9.1	1,393	-17.3	8,160	-8.6	1,194	3.7	
8月	3,849	17,662	-7.9	-19.6	1,043	-17.3	7,901	-15.4	1,020	-10.8	
9月	4,415	17,725	-3.2	-11.4	1,208	-0.2	8,115	-12.2	1,264	7.0	
10月	4,245	17,268	-4.1	-11.7	1,384	-7.5	8,033	-14.9	1,341	-1.6	
11月	3,317	16,294	-1.8	-15.5	1,171	-10.7	7,672	-15.7	955	-22.7	
12月	3,276	15,468	4.0	-8.9	1,017	0.8	7,445	-10.8	903	-6.4	
21年 1月	4,934	16,553	8.7	-0.7	1,515	10.9	7,916	-8.0	1,027	7.9	
2月	4,503	17,488	10.8	-18.0	1,209	-12.6	8,040	-14.2	1,039	-11.9	
3月	5,336	19,265	15.1	-9.0	1,469	-3.2	8,210	-12.0	1,061	11.0	
4月	6,784	21,164	14.7	4.3	1,570	10.6	7,762	-8.9	1,392	1.5	
5月	4,217	20,710	13.4	-18.7	1,198	-12.4	7,047	-16.7	1,242	6.6	
6月	4,508	20,539	14.5	4.7	1,347	16.4	7,095	-12.1	1,339	17.3	
7月	4,585	20,308	12.3	5.9	1,555	11.6	7,352	-9.9	1,387	16.2	

※月別は季節調整値(年度は実数値) ※パートを含み新規学卒を除く全数

※有効求人倍率の季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成20年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

●雇用保険関係

年度	適用関係		失業給付(基本手当)	
	事業所数	被保険者数	資格決定	受給者人員
15年度	14,472	176,076	19,880	7,410
16年度	14,351	175,620	19,079	6,656
17年度	14,161	175,480	17,659	5,941
18年度	13,903	175,000	18,167	6,088
19年度	13,601	176,386	16,233	5,839
20年度	13,326	179,056	15,038	5,080
20年 6月	13,402	179,761	1,144	5,246
7月	13,397	179,223	1,215	5,584
8月	13,400	178,912	1,019	5,294
9月	13,273	178,970	1,088	5,320
10月	13,268	179,093	1,243	5,106
11月	13,277	179,465	847	4,652
12月	13,272	179,597	948	4,672
21年 1月	13,266	179,521	1,399	4,797
2月	13,269	179,447	1,119	4,901
3月	13,262	177,989	1,313	5,187
4月	13,266	176,897	2,813	6,009
5月	13,272	179,335	1,376	6,500
6月	13,255	179,792	1,164	6,659
7月	13,248	179,542	1,153	6,325

※資格決定を除く年度分は、月平均値

●年齢別職業紹介状況(常用パートを含む)

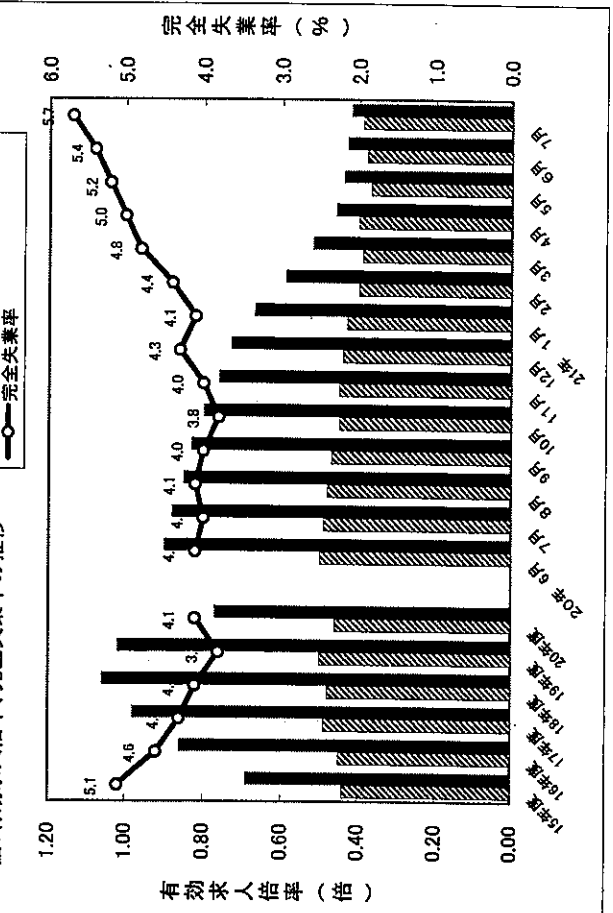
年齢	新規求職者数	就職件数	就職率(%)
24歳以下	589	180	30.6
(25歳以下)	(1,177)	(388)	(33.3)
25~34歳	1,160	350	30.2
35~44歳	956	273	28.6
45~54歳	665	208	31.3
55歳以上	783	155	19.8
計	4,153	1,166	28.1

●新規学卒関係

卒業年	就職希望者数	求人数(県内)	就職決定者数	内定率(%)
中学	12	0	0	—
21年3月	10	0	0	—
22年3月	1,423	521	344	—
23年3月	1,485	1,366	837	—
24年3月	1,319	94	76	—
25年3月	1,204	93	93	—
26年3月	276	132	132	—
27年3月	236	106	106	—
28年3月	1,260	206	206	—
29年3月	1,155	154	154	—

※各年7月末現在の比較

図:有効求人倍率、完全失業率の推移



●安定所別求職・求人状況

地区	有効求職者数	有効求人人数	有効求人倍率	前年同月比
高知	10,519	4,503	0.43	-0.12p
香美(出)	1,820	516	0.28	-0.06p
須崎	1,862	549	0.29	-0.07p
四万十	2,423	840	0.35	-0.07p
安芸	1,395	419	0.30	-0.04p
いの	2,289	525	0.23	-0.01p

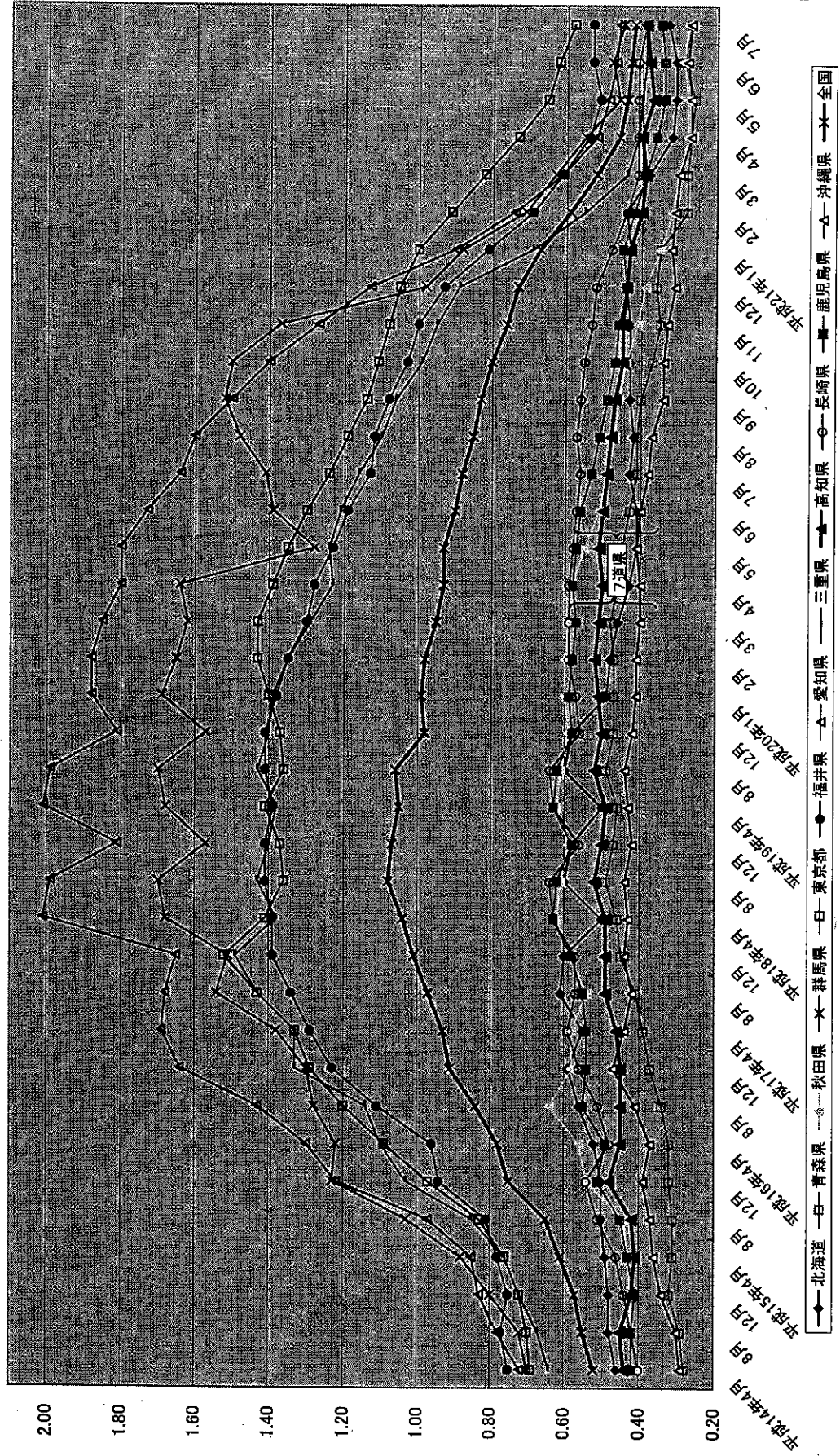
※パートを含み新規学卒を除く

●障害者雇用率(各年度6月1日現在調査)

年度	対象企業数	障害者数	雇用率(%)	
			高知県	全国
16年度	348	856	1.55	1.46
17年度	355	874	1.58	1.49
18年度	358	909.0	1.66	1.52
19年度	363	901.5	1.62	1.55
20年度	371	971.5	1.87	1.59

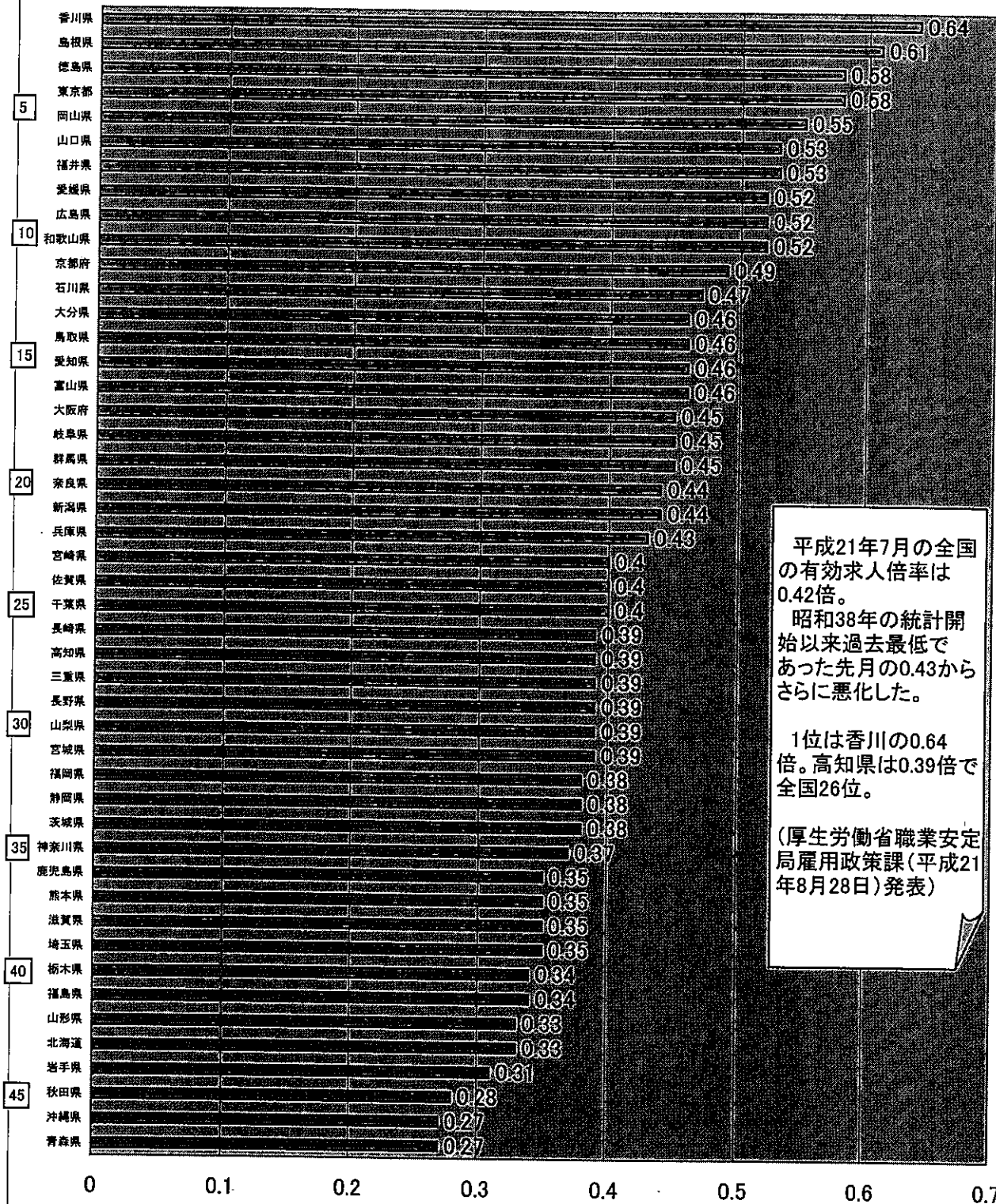
※法定雇用率:1.8%

各道府県別有効求人倍率の推移



有効求人倍率の比較(平成21年7月)

データ出典:厚生労働省



平成21年7月の全国の有効求人倍率は0.42倍。昭和38年の統計開始以来過去最低であった先月の0.43からさらに悪化した。

1位は香川の0.64倍。高知県は0.39倍で全国26位。

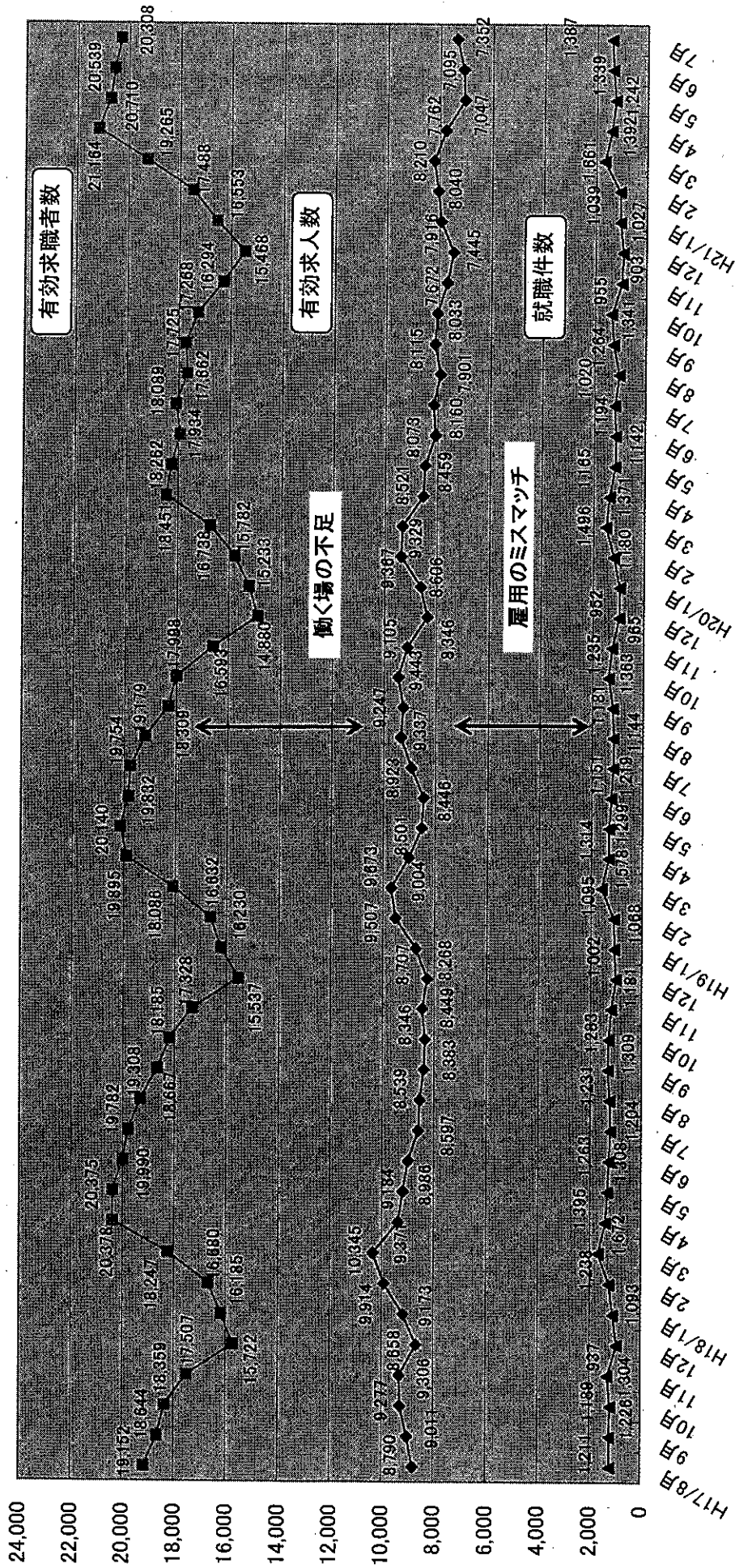
(厚生労働省職業安定局雇用政策課(平成21年8月28日)発表)

(※ 平成21年7月の有効求人倍率は、全国平均が「0.42倍」、四国平均が「0.54倍」になっている)

高知県：有効求職者数・有効求人人数及び就職件数の推移

データ出典：高知労働局
(数値は実数ベース)

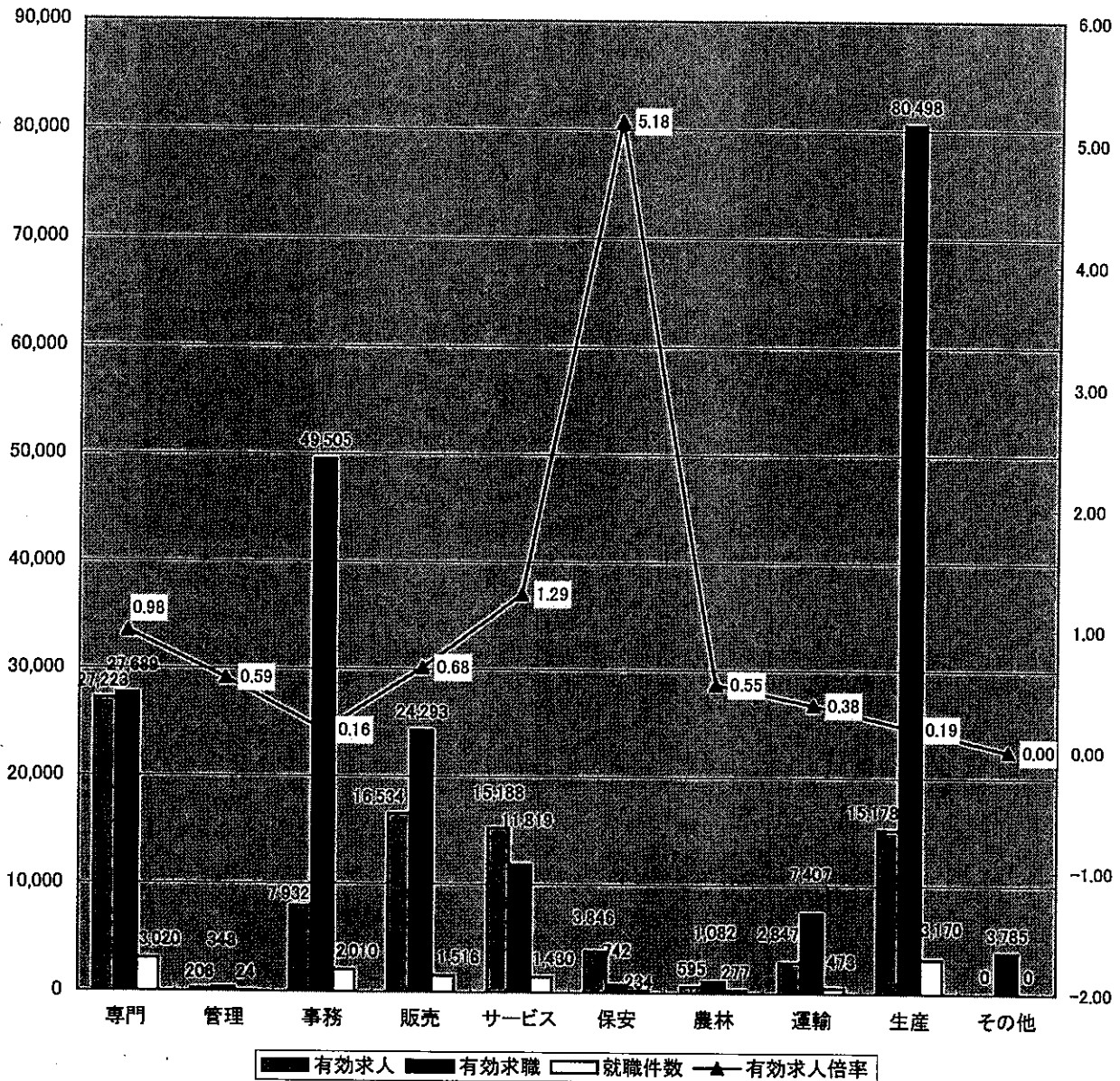
単位：人



平成20年度 職業別 求人・求職・就職バランスシート
(パートを含む常用)

単位：人

単位：倍



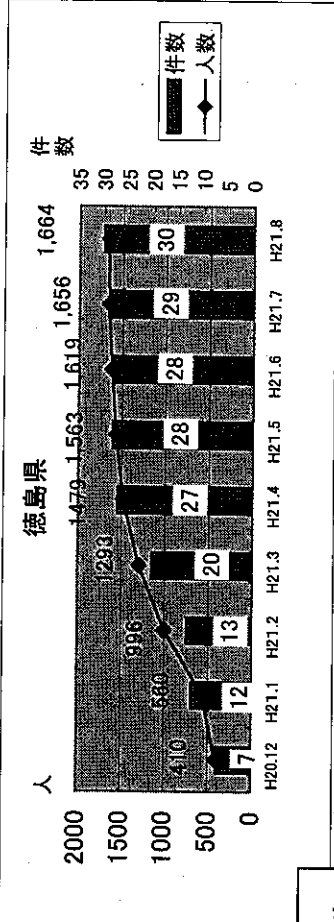
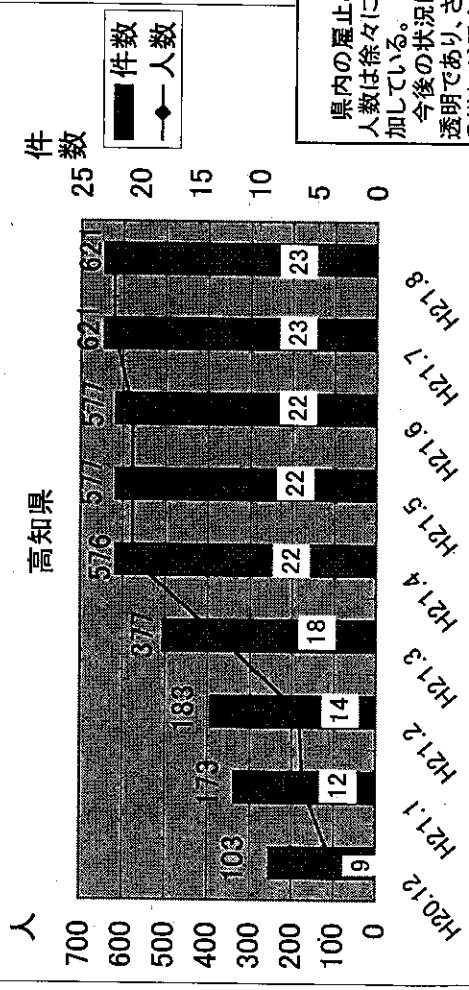
(参考)

職業別分類の定義(小分類等)

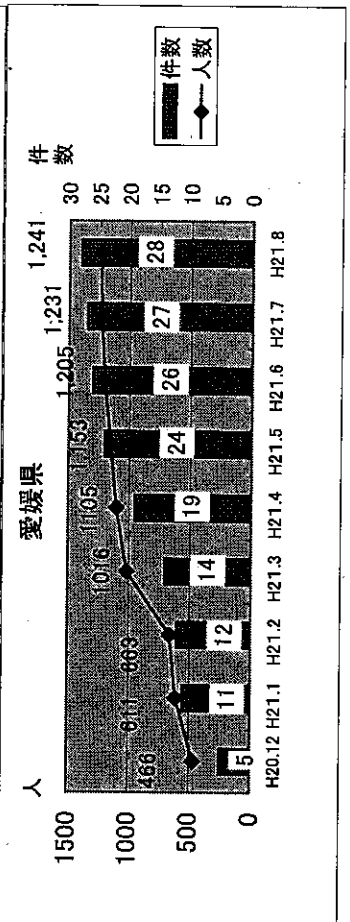
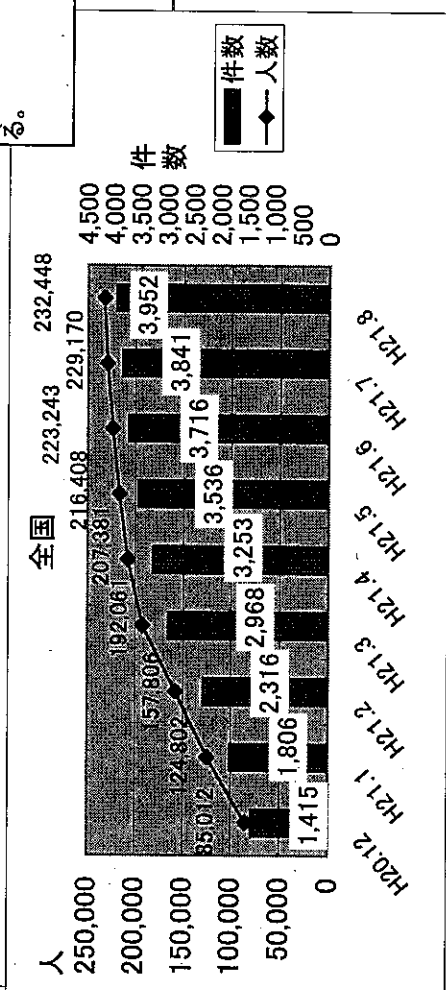
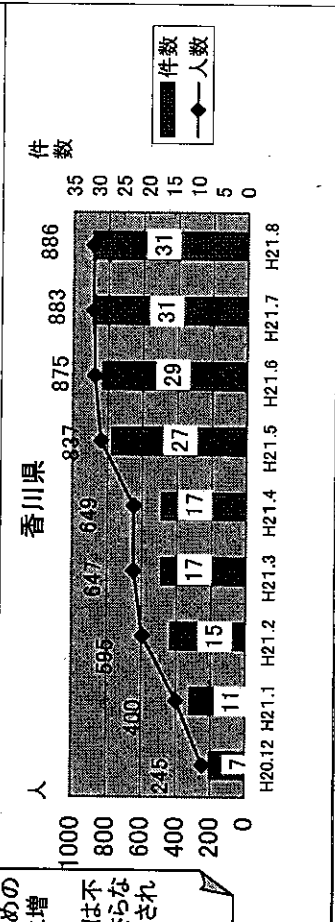
- ・専門(専門的・技術的職業)＝医師、薬剤師、保健師、看護師、医療技術者、社会福祉専門職、機械・電機技術者、建築・土木技術者 等
- ・管理(管理的職業)
- ・事務(事務的職業)＝一般事務員、会計事務員、生産関連事務員、営業・販売関連事務員 等
- ・販売(販売の職業)＝商品販売、販売類似
- ・サービス(サービスの職業)＝ホームヘルパー・家政婦、美容師、クリーニング、飲食物調理、接客・給仕、居住施設・ビル管理 等
- ・保安(保安の職業)＝警備員
- ・農林(農林漁業の職業)＝農林漁業の作業員
- ・運輸(運輸・通信の職業)＝自動車運転、鉄道運転、通信 等
- ・生産(生産工程・労務の職業)＝食料品製造、金属加工、電気機械器具組立修理、建設、土木、運搬労務 等
- ・その他(その他の労務の職業)

非正規労働者の雇止めの状況

データ出典：厚生労働省



県内の雇止めの人数は徐々に増加している。
今後の状況は不透明であり、さらなる増加が懸念される。



※注意

- H20. 12からH21. 2月までの数値は平成20年10月から21年3月までに実施済み又は実施予定のもの。
- H21. 3月から5月の数値は平成20年10月から21年6月までに実施済み又は実施予定のもの。
- H21. 6月から8月の数値は平成20年10月から21年9月までに実施済み又は実施予定のもの。

雇用調整助成金の実施計画届出件数

データ出典：厚生労働省

(全国)

	事業所数	対象者数
H15	2,301	26,186
H16	676	17,918
H17	512	14,167
H18	—	—
H19	638	12,940
H20	90,509	5,289,431
H21	287,104	9,689,340

※H18は未公表、H21は7月までの数

平成20年度

	事業所数	対象者数
4月	63	1,343
5月	79	2,601
6月	92	1,774
7月	96	2,429
8月	123	3,060
9月	107	2,970
10月	140	3,632
11月	198	8,598
12月	1,707	138,549
1月	12,209	879,614
2月	29,137	1,865,792
3月	46,558	2,379,069
計	90,509	5,289,431

平成21年度

	事業所数	対象者数
4月	61,349	2,534,853
5月	67,192	2,338,991
6月	75,532	2,382,931
7月	83,031	2,432,565
計	287,104	9,689,340

(高知県)

	事業所数	対象者数
H15	51	965
H16	22	425
H17	18	135
H18	2	58
H19	4	55
H20	153	9,555
H21	845	23,968

※H21は7月までの数

平成20年度

	事業所数	対象者数
4月	0	0
5月	0	0
6月	0	0
7月	0	0
8月	0	0
9月	0	0
10月	3	120
11月	5	231
12月	8	306
1月	17	1,424
2月	47	2,767
3月	73	4,707
計	153	9,555

平成21年度

	事業所数	対象者数
4月	160	7,666
5月	201	5,038
6月	211	5,267
7月	273	5,997
計	845	23,968

※1 速報値であり、今後変更の可能性がある。

2 H20.12月分より中小企業緊急雇用安定助成金(H20.12.1創設)の休業等実施計画届の受理件数を含む
 3 事業所数は計画の届出があった件数であり、企業数とは必ずしも一致しない。

高校生の就職等の状況について

教育委員会 高等学校課

(全国)20年度の就職内定率状況

文部科学省の発表データ(平成21年3月末現在)

(全・定の集計)

全国平均就職内定率93.2%(▼1.5ポイント)

高知県の就職内定率89.4%(▼0.3ポイント)

全国は大幅に下降、高知県は0.3Pの下降

就職率の高い県、愛知98.1%・福井98.0%・富山97.9%

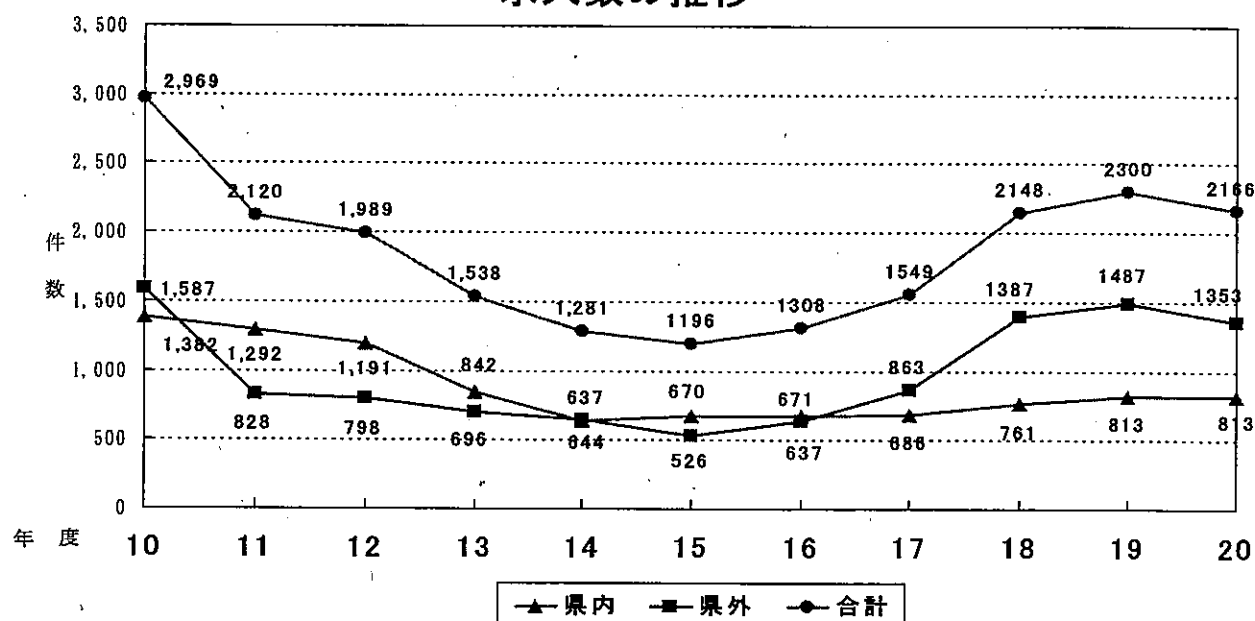
就職率の低い県、北海道82.1%、沖縄83.5%・大阪88.3%

高知89.4%

高知県の就職内定率は、ワースト4位(昨年度はワースト3位)

求人数の推移

求人数の推移

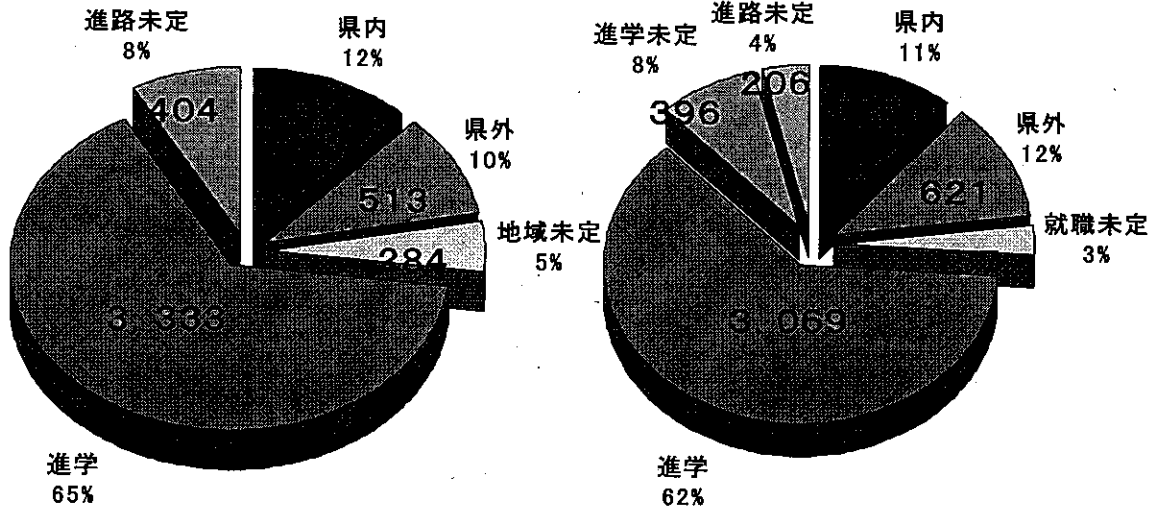


(各年度 3月末現在)

労働局統計

H20年度卒業者の進路希望および進路決定

4月希望 → 卒業時の進路決定



就職未定157名中、109名は県内就職あっせん登録済

5名は県外登録、43名は未登録

就対協集計

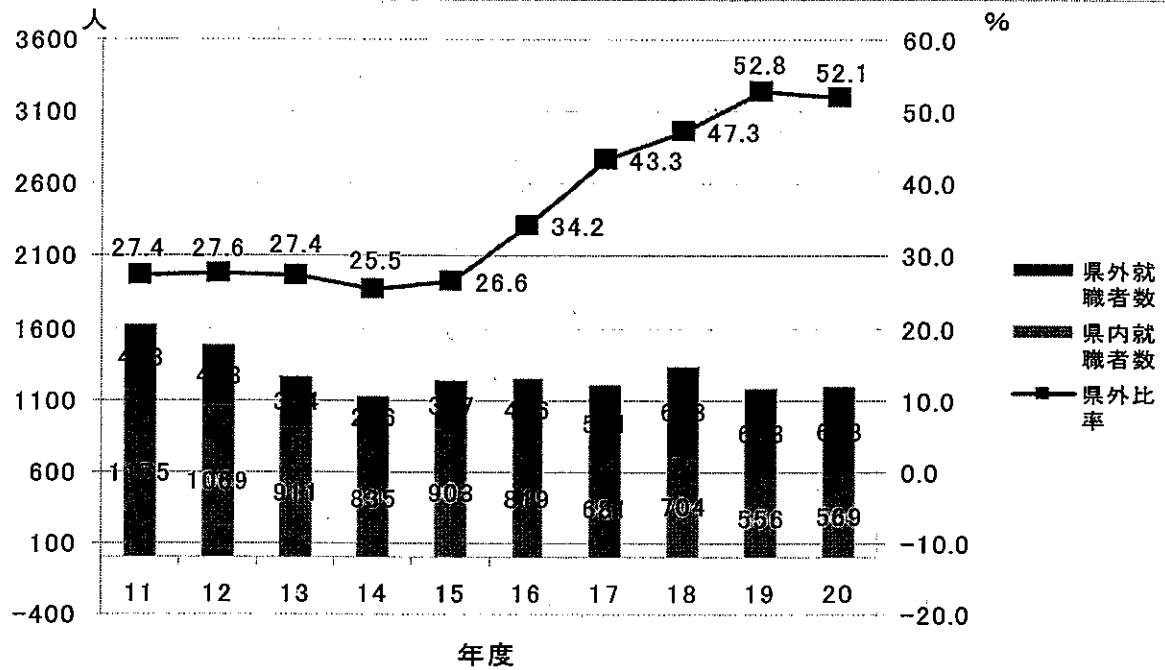
●平成20年度の状況

内定率の状況 (公立・全・定・通)

	平成19年度	平成20年度	増減
内定率	89.0%	88.4%	-0.6P
県内内定率	81.6%	80.5%	-1.1P
県外内定率	96.8%	97.0%	+0.2P
男子内定率	91.8%	91.3%	-0.5P
女子内定率	83.9%	83.4%	-0.5P

3月末現在 就対協集計

● 県内外就職者数及び県外就職者比率

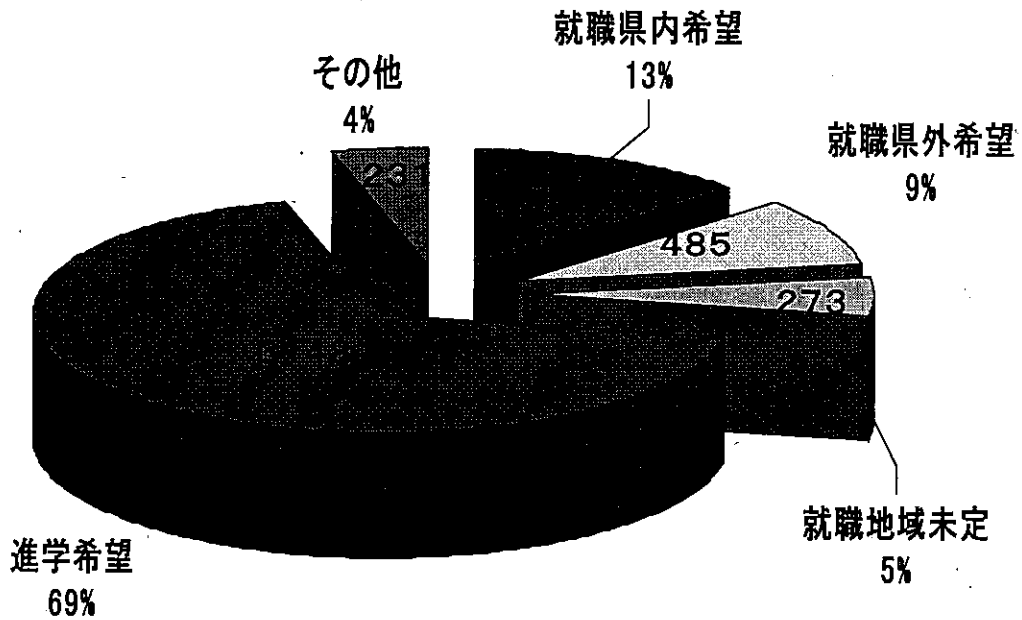


● 平成21年度の状況

4月現在の希望状況 (公立・全・定・通)

	平成20年度	平成21年度	増減
卒業予定者	5,169名	5,136名	-33名
進学希望者	3,333名	3,481名	+148名
就職希望者	1,432名	1,424名	-8名
就職希望率	27.7%	27.7%	---
県内希望者	635名	666名	+31名
県外希望者	513名	485名	-28名

●平成21年度の状況



H21.4月の希望状況

就対協集計

●[平成21年度]高校生の就職支援対策の概要

高校生の厳しい就職環境

未就職卒業生、フリーター志向の増加

早期離職者の増加

徹底した求人開拓・企業が求める高校生の育成

SUPPORT

SKILL

SHARE

◆就職アドバイザー

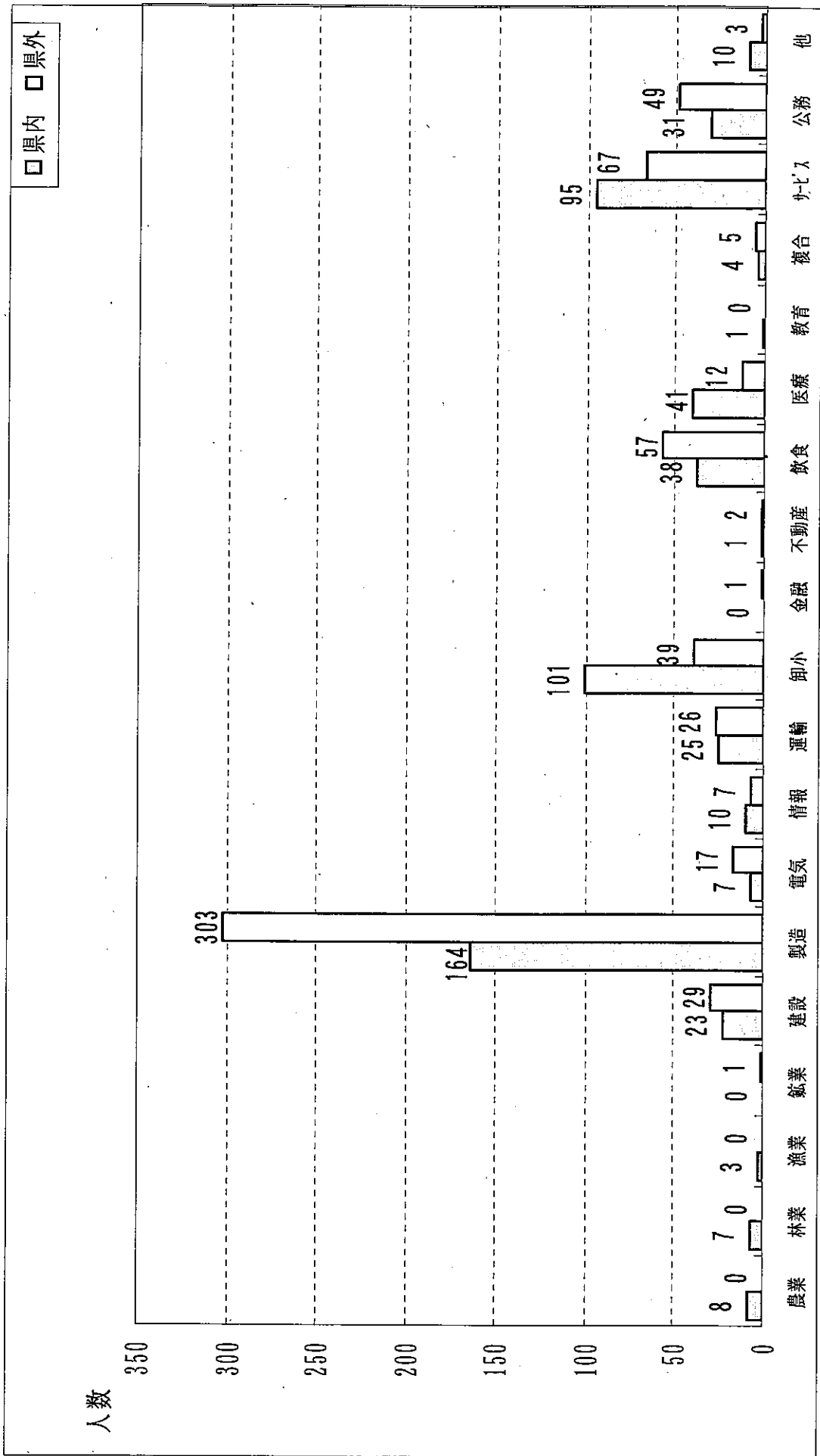
◆高校生スキルアップ講習会

◆保護者対象啓発事業

■その他の支援対策

①進路指導主事会 ②就職対策協議会 ③県内外の事業所訪問 ④「求人事業所説明会」 ⑤他機関との連携 ⑥キャリア教育の充実 ⑦研究指定事業の充実等

平成20年度産業別就職者数



●平成21年度 高等学校(公立・私立含む)卒業予定者求人・求職状況

◆求人数、就職希望者数、求人倍率の推移

	求人数 (人)		就職希望者数 (人)		求人倍率	
	うち県内	うち県外	うち県内	うち県外	うち県内	うち県外
18年7月末	1,544	1,175	1,558	416	0.99	2.82
19年7月末	1,708	1,284	1,474	370	1.16	3.47
20年7月末	1,730	1,209	1,423	558	1.22	2.17
21年7月末	886	542	1,485	357	0.60	1.52
21年度と20年度の差	▲ 844	▲ 177	62	▲ 201	▲ 0.62	▲ 0.65

○平成21年度の求人は前年度と比べ、求人数全体で48.8%、県内34.0%、県外55.2%の減と
なっている。

○昨年度、求人の多かった愛知、大阪、東京からの求人の減少が著しい。
愛知(272→92)、大阪(187→105)、東京(166→79)

○県内・県外とも全産業・全職種において求人が減少している。

○県外求人については、昨年度、求人の多かった製造業、製造・製作の職種において減少が大きい。
製造業(546→192 ▲64.8%)、製造・製作の職種(529→195 ▲63.1%)

○県外求人については、ほぼ例年7月末現在で当年度の8割を超える求人が提出されている。
(18年度84.7%、19年度86.3%、20年度89.4%提出済み。)

担い手対策の取り組み状況

農業振興部

担い手対策の取り組み状況資料

1 本県の年度別新規就農者数（農業農村支援課調べ）

単位：人

年度	H16	H17	H18	H19	H20	5カ年平均
新規学卒就農者	19	22	15	22	20	19.6
Uターン就農者	79	72	79	71	45	69.2
Iターン就農者	26	11	21	23	49	26.0
計	124	105	115	116	114	114.8

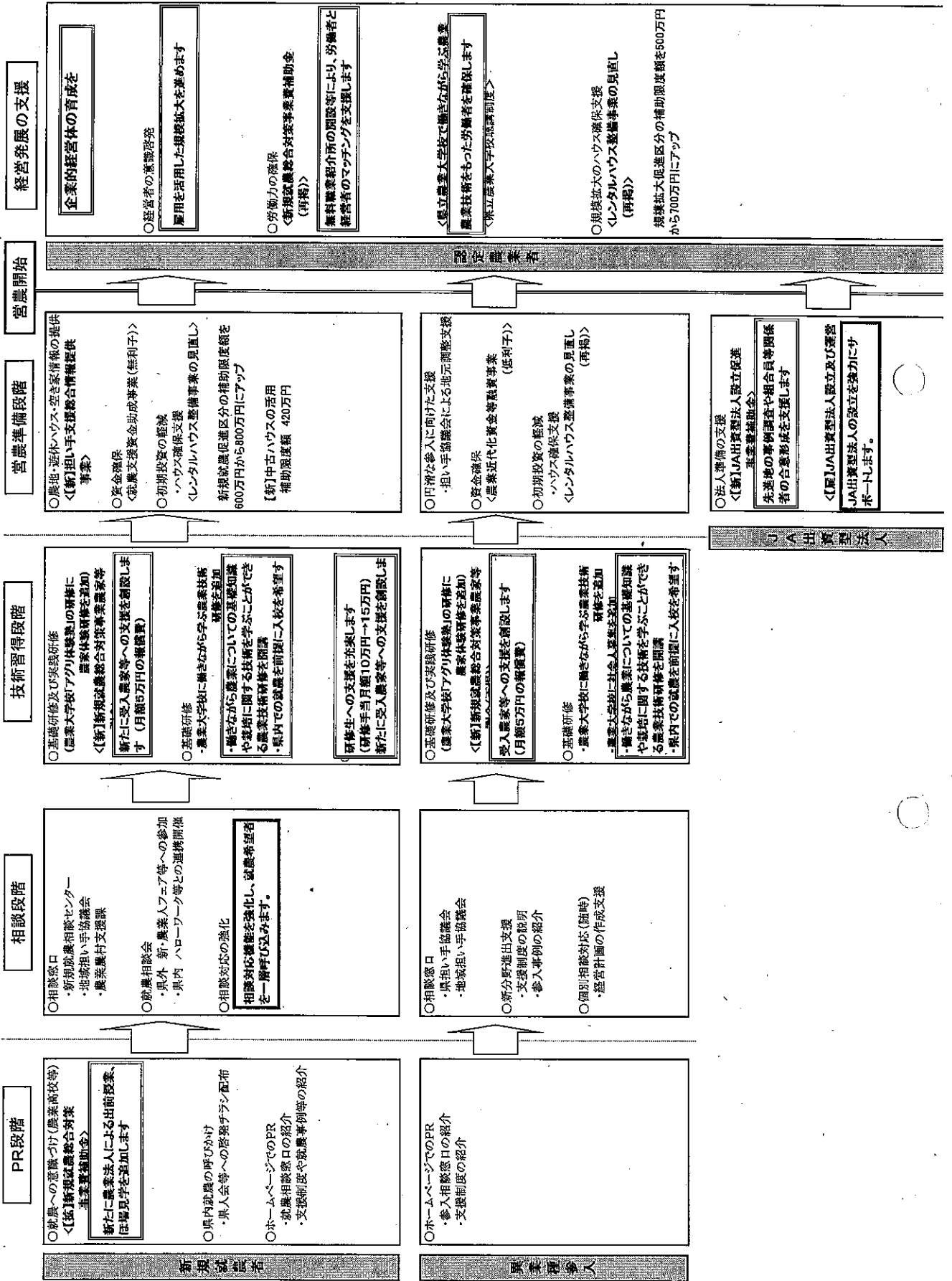
2 本県の耕作放棄地面積（耕作放棄地全体調査結果・平成20年度末）

単位：ha

区 分	農 地 (緑+黄)		非農地 (赤)	判 断 未了地	計
	緑	黄			
耕作放棄地の面積	644	緑	548	186	1,378
		黄			
うち農用地区域	506	緑	163	41	710
		黄			

※ 緑：人力や農機で再生可能 黄：基盤整備等が必要

担い手育成の各段階ごとの支援策



担い手対策の取り組み状況

森林振興・環境部

担い手対策の取組状況

林業振興・環境部森づくり推進課

1. 上半期の取組状況

- ①新規就業者職業紹介アドバイザーの配置
- ②高校生向け林業体験・講習等の実施
- ③緑の雇用担い手対策（補正予算の対応）
- ④技術研修の充実
- ⑤森林組合の組織強化
- ⑥副業型林家の育成
- ⑦建設業からの参入支援

2 課題と対策

- 高校生対策・・・林業事業体から、雇用に関する情報不足
 - ・7月に具体的な求人票が出せないため、高校が就職希望者に指導が出来ない現状。
 - ・林業事業体の計画的雇用の促進
 - 【対策】雇用改善計画の徹底。緑の雇用の拡充。農・水の支援制度との調整。
- 一般対策
 - ・上記の高校生対策に加えて、
森林の緊急雇用＋トライアル雇用を活用した、緑の雇用対策の推進。
- 林業事業体（特に森林組合）の構造改革
 - ・体制の移行
植林、下刈り、切捨間伐から素材生産へ → 時間を要する
 - ・意識改革
森林組合長、参事や職員を対象にした、経営改善事業をスタート
→ 時間を要する

3 その他

- 特用林産（備長炭、シキミ生産、椎茸生産等）の支援策
 - ・素材生産を対象とした林業就業者の支援策とは内容が異なるため、現行の林業の支援制度から外れている。
 - ・農業（新規就農者支援事業）や漁業（新規漁業就業者確保対策事業）では、農業、漁業の定義や、研修日数（月20日程度）の制約などから、農、林、水の兼業での就業、定住を希望する場合、支援制度の隙間に落ちる（支援を受けられない）者が 出
る可能性がある。
 - ・たとえば、小規模の耕作＋特用林産生産＋川漁師＝U I J ターンによる定住への支援。

- ①新規就業者職業紹介アドバイザーの配置（高知県労働力確保支援センター）
- ・事業体訪問による雇用情報収集（6月） 73事業体(うち求人連絡票3社)
 - ・高等学校訪問（7月） 14校
- ②高校生向け林業体験・講習等の実施
- ・車両系建設機械（8/3-7幡多農高7名、8/17-21高知農高9名）
 - ・可搬式林業機械（8/3-7高知農高11名）
 - ・林業職場体験（8/22参加者2名）
- ③緑の雇用担い手対策
- ・緑の雇用研修生数 107名（20年度:104名、19年度：65名、18年度:45名）
 - ・このうち、21年4月1日以降に雇用された者は70名。
（国補正予算関連）
 - ・トライアル雇用と森林の緊急雇用
- ④技術研修の充実
- ・就業1年～5年の間に、技術レベルのステップアップを図る。
 - ・研修定員（20年度410名→21年度540名）
 - ・基幹林業労働者養成研修には、事業体に対し1/3以内（上限3,300円）の給与助成。
- ⑤森林組合の組織強化
- ・経営者マネジメント研修
 - ・中期経営ビジョン策定支援
 - ・森林施業プランナー養成研修
- ⑥副業型林家の育成（研修実施団体：NPO法人土佐の森救援隊）
- ・8月22日から研修開始
 - ・一般コース16名（県内15名、徳島県1名）
 - ・お試しコース3名（神奈川県2名、香川県2名）
- ⑦建設業からの参入支援
- ・県営林活用雇用創出事業
9月末に基本協定締結予定。（宿毛市）
 - ・説明会への参加と個別支援（5社）
 - ・緑の雇用担い手対策事業を活用したOJT
13事業体26名（20年度は5事業体14名）

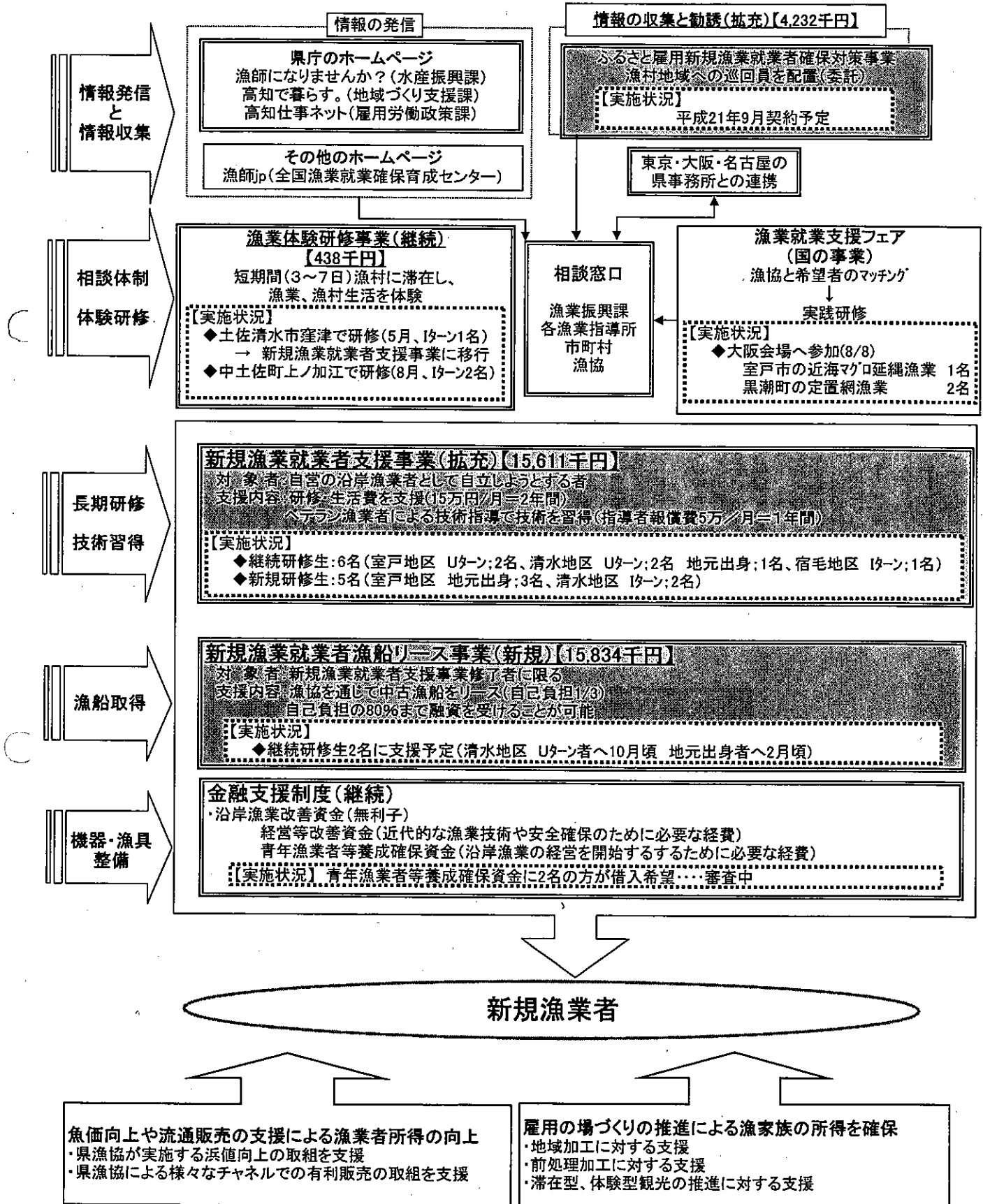
担い手対策の取り組み状況

水産振興部

平成21年度新規漁業就業者確保対策の実施状況(平成21年8月31日現在)

漁業振興課

平成21年度新規漁業就業者確保対策事業費【予算額:36,115千円】



高知県における漁業就業確保の現状と課題

表1 新規漁業参入者の推移

年度	単位:人									
	14	15	16	17	18	19				
新規漁業参入者数	37	19	23	22	25	41				

資料:漁業指導所調査結果

表2 漁業就業者の推移

性別・年齢別階層	単位:人									
	昭和63年	平成5年	平成10年	平成15年	平成20年					
総数	10,227	8,139	7,026	5,825	4,899					
29歳以下	856	455	313	242	241					
30~39才	1,599	818	516	401	398					
男	2,369	1,903	1,343	725	587					
子	2,622	2,034	1,867	1,598	1,075					
60才以上	2,086	2,401	2,522	2,487	2,305					
計	9,532	7,611	6,561	5,453	4,606					
女子	695	528	465	372	293					

資料:漁業センサス

●新規漁業就業確保にあたっての課題

【自営漁業】	【雇用労働】
(一本釣り漁業、キンマダイ釣り漁業、サンゴ漁業等) ◇職業としての魅力の低さ ・不安定な収入(天候や魚価に左右される) ・過酷な労働条件 ・一定の収入を得られる漁業種類が少ない ◇一般の方々の漁業への理解が浅い (日常生活の中で目に触れることの少ない 沖合で漁業が行われているため、漁業実 態を体感することができない) ◇新規参入の困難さ ・多大な初期投資を要する ・漁業技術を獲得しにくい ◇漁村社会の排他性 ・地域社会の安定志向が強い ・同一漁場の水産物を取り合う関係になる	(定置網漁業、カツオ一本釣り漁業、マグロ延縄漁業等) ◇職業としての魅力の低さ ・過酷な労働条件 ・長期航海のために家庭へ帰れない (カツオ一本釣り・マグロ延縄漁業等) ◇一般の方々の漁業への理解が浅い (日常生活の中で目に触れることの少ない 沖合で漁業が行われているため、漁業実 態を体感することができない)

表3 新規漁業就業確保者支援事業研修生の研修状況

NO	地区	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
1	室戸	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←
2	加須郷	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←
3	加須郷	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←
4	清水	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←
5	室戸	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←
6	加須郷	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←
7	清水	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←
8	清水	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←
9	清水	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←
10	宿毛	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←
11	清水	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←
12	室戸	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←
13	室戸	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←
14	宿毛	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←
15	清水	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←
16	清水	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←
17	室戸	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←
18	清水	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←
19	宿毛	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←
20	清水	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←
21	清水	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←
22	室戸	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←
23	室戸	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←
24	室戸	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←

注: ←:研修期間
☆:漁船リース事業実施予定

建設業新分野進出の状況

平成21年9月8日

高知県商工労働部 商工政策課

建設業新分野進出の状況

1. これまでの取り組み

【平成16～20年度】

- 建設業新分野進出支援説明会を開催し、情報提供と個別把握を実施(16～20年度)
- アンケートを実施し、建設業新分野進出の状況や意向を把握(平成20年度)
- ホームページによる情報提供
- 建設業の新分野進出事例集の作成

【平成21年度】

- 新分野進出支援についての支援制度等の情報の提供
 - ・地域産業振興監及び地域支援企画員への説明(県内7ブロック 雇用労働政策課 5/13-5/25)
 - ・建設業新分野進出支援説明会実施(県内6ヶ所:建設業者、市町村等関係者 5/27-6/11)
 - ・補助要綱の配布(市町村、商工会会議所、建設業協会、県関係部署・地域支援企画員)
- 建設業支援協議会対象市町村や建設業協会等への補助制度などの個別説明

2. 建設業の新分野進出の状況等

- 建設業の新分野進出に関するアンケートより(別紙)
 - ・75社が既に新分野進出済
 - ・48社が新分野進出を検討(※進出した75社のうち、農業24社、林業12社など、農林業への進出が多い状況)
- 個別相談会より(平成21年度 個別相談12社)
 - ・農業や、林業への進出の相談が多い。これから検討のレベルから、具体的な構想レベルまでさまざま。
- 建設業と地域の元気回復助成事業(国土交通省)の県内状況(別紙)

3. 建設業新分野進出にあたっての課題

- 行政に望む支援(アンケートより)
 - ・新分野進出支援制度などの情報提供
 - ・新分野進出の具体的な事例の提供
 - ・アドバイザー派遣 など
- その他の課題(産業振興計画策定時の把握情報)
 - ・特に中小零細企業では、資金面での余力が少ない
 - ・新分野の選択や、マーケティング等のノウハウや情報が不足

4. これからの取り組み方向

- 建設業支援協議会の設置開催への支援
 - ・協議会設置及び補助金については、引き続き情報提供を行い、協議会の設置支援を行う。
 - ・地域振興監オフィス(ブロック)単位で、土木事務所等の支援も得て、具体事例ごとに関係者がサポートしていく。
- 情報の提供等
 - ・支援制度のパンフレットを土木事務所等にも置き、一層の情報提供。
 - ・ニーズに応じて新分野進出セミナーを開催。
 - ・個別の相談に応じて、助成制度や問い合わせ先等を紹介。
 - ・新分野進出支援ガイドブックを作成し配布を行い、情報の提供、周知を図る。

担い手の確保に向けた取り組み

産業振興推進部

平成21年度 移住促進の取組みについて

基本方針

○産業の担い手確保に向けた総合的な仕組みづくりの推進（体制づくり、情報の一元化、情報発信など）

体制：【H20年度】職員2名



【H21年度(9月～)】職員3名

臨時職員1名 コンシエルジュ3名

5つの戦略と具体的な取組

実践

サポート受入体制の充実強化

- ・移住コンシエルジュの設置(3名)・・・移住の総合相談・フォローアップ体制づくり → フランススタッフ窓口
- ・産業振興関連団体の連携強化・・・産業の担い手確保に向けた体制づくり、一次産業へ就業しやすい仕組みづくり(パッケージによる情報提供)
- ・窓口人材の育成・・・さめ細やかな相談対応、ケア、コーディネート機能の強化(県、コンシエルジュ、新規就農センター等、市町村)

関係情報の一元化・情報共有

- ・人的な情報のデータベース化・・・移住、新規就農等希望者の個人情報、相談履歴のデータの一元化、共有化
- ・地域情報の充実・・・農地、住宅、資金、支援制度等の市町村ごとの情報の掘り起こし

民間、地域との連携の強化

- ・移住ビジネス協議会の立ち上げ・・・県、民間企業、地域団体との連携強化、官民協働でのビジネスモデルの研究
- ・市町村との定例会、連絡協議会等の実施・・・県の政策の周知、地域情報の把握、情報共有、地域での受人窓口の強化

他地域との差別化・ブランド化

- ・高知版クラインガルテンの確立・・・一定期間、地域に滞在して農業をしながら、暮らしを体験できる仕組み
- ・ふるさとインターンシップ事業の立ち上げ・・・地域と若者を橋渡しを行う民間の中間支援組織による研修、コーディネート活動の推進

効果的な情報発信

- ・高知の強みや魅力のアピール・・・パンフレットの一元化、DVDの作成（就農支援を含む）
- ・「高知で暮らす」ポータルサイトの充実・・・具体的な情報発信、ニーズに対したぎめ細かい情報提供(産業振興関連部との連携)
- ・県外でのプロモーション活動の強化・・・移住相談会、各種イベントの参加、四国4県連携

産業の担い手確保に向けた総合的な移住対策の施策体系

